

参考資料

「建設業の環境自主行動計画」見直しの経緯

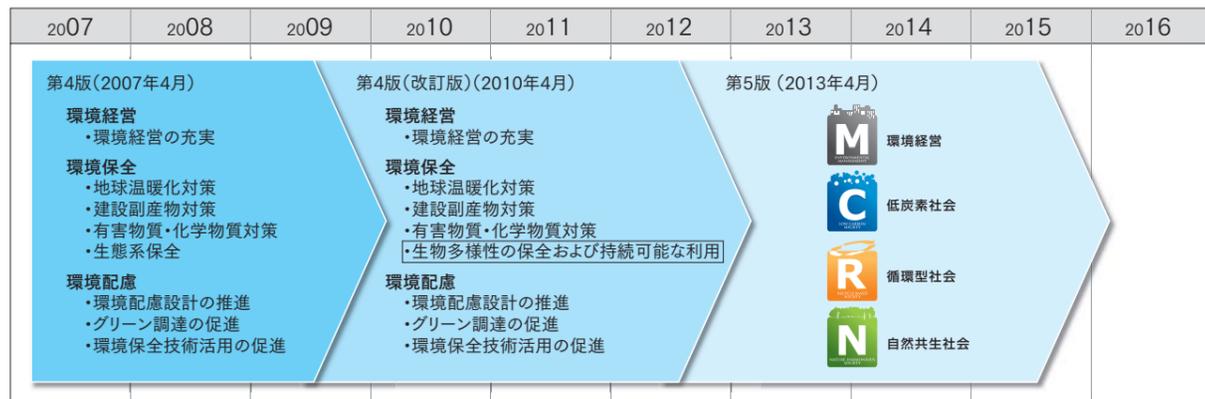
- 1996年 11月 (社)日本建設業団体連合会、(社)日本土木工業協会、および(社)建築業協会で「建設業の環境保全自主行動計画」を策定
- 1998年 10月 「建設工事段階で発生するCO₂を、1990年度を基準として2010年までに12%削減すべく努力する」基本目標を掲げた「自主行動計画第2版」を策定
- 1999年 4月 緑化の推進、CO₂以外の温室効果ガスの排出抑制を加えた「自主行動計画第2版(増補版)」を策定
- 2003年 2月 項目を整理し、「自主行動計画第3版」を策定
- 2006年 3月 一部目標の見直しを行い、「自主行動計画第3版(改訂版)」を策定
- 2007年 4月 新たに2010年までの目標を定め、全体構成および重点実施項目の見直しを行い、「自主行動計画第4版」を策定
- 2010年 4月 地球温暖化対策、建設副産物等に関する目標の見直しを行い、「自主行動計画第4版(改訂版)」を策定
- 2013年 4月 「環境経営」をベースに、重点課題への対応である「低炭素社会」「循環型社会」「自然共生社会」の3つのフレームで「自主行動計画第5版」を策定

●「建設業の環境自主行動計画」実施項目の推移 ・1996～2007年



- | | | |
|-----------------|----------------------|------------|
| ①地球温暖化防止対策 | ⑤生態系保全 | ⑧グリーン調達促進 |
| ②循環型社会の構築 | ⑥緑化の推進 | ⑨化学物質管理の促進 |
| ③熱帯雨林保全 | ⑦二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制 | ⑩環境経営の促進 |
| ④環境マネジメントシステム構築 | | ⑪建設副産物対策 |

・2007年以降



「建設業の環境自主行動計画 第4版(改訂版)」からの主要な変更箇所

「第4版(改訂版)」では総合的取組みである「環境経営」、個別的取組みである「環境保全」、横断的取組みである「環境配慮」でテーマ分けした構成でした。

「第5版」では「日建連会員の環境行動指針」という位置づけは踏襲しつつ、会員の環境担当者以外の従業員や業界内外の関係者へも「建設業の環境活動」を認識してもらえ、わかりやすい内容にするため、総合課題への対応である「環境経営」をベースに、重点課題である「低炭素社会」「循環型社会」「自然共生社会」の3つのフレームで構成しました。

